

米国の関税措置に関する日米協議の合意発表についての談話

日本時間の 7 月 23 日、米国の関税措置に関する日米協議が合意に達したことが日米両政府より発表された。

詳細な合意内容の公表を待つ段階ではあるものの、厳しい交渉が続く中、農業を犠牲にするような交渉はしないとの方針を堅持し、日本側の農産品の関税引き下げを回避したことについて、赤澤経済再生担当大臣はじめ交渉に当たられた関係者の皆様のご努力に敬意を表したい。

我が国の食料安全保障の根幹をなす米についても、合意内容は、既存のミニマムアクセスの範囲内で米国からの調達割合を増やすものであり、かつ、それが主食用米として流通することはないことを小泉農林水産大臣は明言している。こうした運用が適切に維持される限り、我が国の米の生産や需給に影響を与えるものではないと考えられるが、引き続き注視していきたい。

他方、15%の相互関税が我が国の農畜産物の対米輸出に与える影響を精査するとともに、輸出に取り組む産地や事業者への万全な対策の措置を引き続き求めていきたい。

令和 7 年 7 月 25 日
全国農業協同組合中央会
代表理事会長 山野 徹